

## 東日本大震災がサービス産業に与えた影響（特別集計 その2）

### －東日本大震災による3月11日以降の売上高への 影響について（5月分調査票から）－

#### ○調査について

サービス産業動向調査では、平成23年5月分の調査において東日本大震災による3月11日以降の売上高への影響について記入を求めた。

その回答を「休業や営業時間の短縮」、「電力供給の制約」、「原材料や物流の滞り」、「需要減」、「需要増や提供価格の値上げ」、「その他の影響あり」及び「影響なし」の七つに整理し、複数回答がある場合はそれぞれに分類した。

なお、東日本大震災による3月11日以降の売上高への影響について回答があったのは8,126事業所（5月の客体数は約39,000事業所）となっている。

#### ○東日本大震災が売上高に与えた影響

##### 1. 全産業

回答があった8,126事業所のうち、「影響なし」は4,648事業所（回答事業所に対する割合は57.2%）となった。

「影響あり」は3,478事業所（同42.8%）で、その内容をみると、「需要減」が1,673事業所（同20.6%）と最も多く、次いで「休業や営業時間の短縮」が874事業所（同10.8%）、「原材料や物流の滞り」が861事業所（同10.6%）、「電力供給の制約」が490事業所（同6.0%）となっている。一方、「需要増や提供価格の値上げ」は155事業所（同1.9%）にとどまっており、東日本大震災に伴う需要増等は限定的であることがみてとれる。（表1）

##### 2. 産業別の影響

産業中分類別に「影響あり」の割合をみると、「広告業」が81.9%と最も高く、次いで「道路旅客運送業」が74.8%、「宿泊業」が68.2%、「鉄道業」が60.7%、「飲食店」が60.4%などとなっている。一方、「社会保険・社会福祉・介護事業」が13.4%と最も低く、次いで「保健衛生」が13.7%などとなっている。

さらに、「影響あり」の割合が高い「広告業」、「道路旅客運送業」、「宿泊業」、「鉄道業」及び「飲食店」の五つの産業についてその内容をみると、最も割合が高いのは五つの産業とも「需要減」となっており、次いで高いのは、「道路旅客運送業」、「宿泊業」及び「飲食店」は「休業や営業時間の短縮」となっているが、「広告業」は「原材料や物流の滞り」、「鉄道業」は「電力供給の制約」となっている。（表1）

表1 産業（中分類）別東日本大震災による3月11日以降の売上高への影響

産業(中分類)	回答事業所	影響ありの内容(複数回答あり)							
		影響なし	影響あり	休業や営業時間の短縮	電力供給の制約	原材料や物流の滞り	需要減	需要増や提供価格の値上げ	その他の影響あり
実数									
サービス産業計	8,126	4,648	3,478	874	490	861	1,673	155	315
回答事業所に対する割合(%)									
サービス産業計	8,126	57.2	42.8	10.8	6.0	10.6	20.6	1.9	3.9
G 情報通信業	793	54.9	45.1	5.4	4.9	12.0	26.9	1.3	3.9
通信業	35	80.0	20.0	0.0	2.9	11.4	2.9	0.0	2.9
放送業	55	56.4	43.6	0.0	1.8	5.5	36.4	0.0	3.6
情報サービス業	278	68.0	32.0	7.9	6.8	2.9	15.8	1.4	4.7
インターネット附属サービス業	27	66.7	33.3	7.4	3.7	7.4	11.1	3.7	0.0
映像・音声・文字情報制作業	398	42.5	57.5	4.8	4.3	19.6	36.4	1.3	3.8
H 運輸業, 郵便業	1,021	37.8	62.2	11.0	5.5	11.6	37.7	2.1	4.6
鉄道業	140	39.3	60.7	12.9	20.7	9.3	30.7	1.4	2.9
道路旅客運送業	444	25.2	74.8	12.2	2.9	4.7	58.3	1.1	4.5
道路貨物運送業	119	42.9	57.1	9.2	3.4	25.2	20.2	5.0	5.9
水運業	88	54.5	45.5	3.4	1.1	11.4	29.5	1.1	5.7
倉庫業	95	57.9	42.1	10.5	4.2	16.8	7.4	3.2	5.3
運輸に付帯するサービス業	99	48.5	51.5	15.2	4.0	22.2	13.1	4.0	4.0
K 不動産業, 物品賃貸業	1,257	65.6	34.4	5.8	3.7	13.5	15.0	3.0	3.1
不動産取引業	230	53.5	46.5	6.5	4.8	22.2	21.3	3.5	4.3
不動産賃貸業・管理業	575	76.7	23.3	5.9	3.5	4.9	10.6	1.2	3.0
物品賃貸業	452	57.7	42.3	5.3	3.5	20.1	17.3	5.1	2.7
L 学術研究, 専門・技術サービス業	902	66.2	33.8	6.8	5.2	7.3	16.3	1.8	4.2
学術・開発研究機関	85	81.2	18.8	1.2	8.2	8.2	3.5	0.0	1.2
専門サービス業(他に分類されないもの)	359	78.0	22.0	5.3	3.6	3.1	10.3	1.1	4.2
広告業	94	18.1	81.9	5.3	8.5	11.7	64.9	4.3	5.3
技術サービス業(他に分類されないもの)	364	63.5	36.5	9.9	5.2	10.2	12.6	2.2	4.7
M 宿泊業, 飲食サービス業	488	37.5	62.5	23.0	11.5	10.7	34.4	2.3	4.7
宿泊業	132	31.8	68.2	18.9	11.4	10.6	53.0	3.8	3.0
飲食店	356	39.6	60.4	24.4	11.5	10.7	27.5	1.7	5.3
N 生活関連サービス業, 娯楽業	1,355	53.1	46.9	16.7	8.9	6.3	24.2	1.2	3.8
洗濯・理容・美容・浴場業	570	65.1	34.9	18.2	9.3	6.1	11.6	1.2	3.9
その他の生活関連サービス業	490	44.3	55.7	9.6	5.9	6.5	38.6	1.4	3.5
娯楽業	295	44.7	55.3	25.4	13.2	6.1	24.7	0.7	4.4
O 教育, 学習支援業	274	72.6	27.4	10.2	5.5	4.4	9.1	0.0	3.3
その他の教育, 学習支援業	274	72.6	27.4	10.2	5.5	4.4	9.1	0.0	3.3
P 医療, 福祉	405	82.2	17.8	6.2	5.2	7.2	3.7	0.0	1.7
医療業	153	75.2	24.8	5.9	7.2	13.1	5.9	0.0	2.0
保健衛生	95	86.3	13.7	5.3	7.4	2.1	4.2	0.0	1.1
社会保険・社会福祉・介護事業	157	86.6	13.4	7.0	1.9	4.5	1.3	0.0	1.9
R サービス業(他に分類されないもの)	1,631	59.5	40.5	11.9	5.4	14.3	12.5	2.6	4.2
廃棄物処理業	156	66.7	33.3	5.8	5.1	15.4	11.5	1.3	3.8
自動車整備業	182	47.3	52.7	6.0	5.5	35.2	7.1	3.8	3.8
機械等修理業(別掲を除く)	270	58.1	41.9	10.4	6.3	18.1	11.1	4.1	4.1
職業紹介・労働者派遣業	174	51.7	48.3	24.7	6.9	10.3	20.1	2.3	6.9
その他の事業サービス業	610	61.8	38.2	10.0	4.3	11.0	13.1	3.0	4.4
その他のサービス業	239	65.3	34.7	17.6	6.3	5.0	11.7	0.4	2.5

※ 影響あり=回答事業所(又は100)-影響なし

## ○東日本・西日本別の東日本大震災の影響

東日本・西日本別にみると、「影響あり」の割合は東日本が54.2%、西日本が30.4%となっており、東日本、西日本とも東日本大震災の影響を受けているが、その割合は東日本が西日本に比べ、約1.8倍となっている。

産業大分類別に割合をみると、東日本で「影響あり」が高い産業は、「運輸業、郵便業」(75.5%)、「宿泊業、飲食サービス業」(75.5%)となっており、西日本も同じ産業で「影響あり」が高くなっている。なお、東日本に比べ、西日本は全ての産業で20~30ポイント程度低くなっている。

その内容をみると、東日本は「需要減」(25.3%)、「休業や営業時間の短縮」(18.0%)が高くなっているが、西日本は「需要減」(15.4%)、「原材料や物流の滞り」(9.5%)が高くなっており、東日本で高い「休業や営業時間の短縮」は西日本では2.8%と低くなっている。(表2)

表2 東日本・西日本、産業(大分類)別東日本大震災による3月11日以降の売上高への影響

産業(大分類)	回答事業所	影響なし	影響あり	影響ありの内容(複数回答あり)					
				休業や営業時間の短縮	電力供給の制約	原材料や物流の滞り	需要減	需要増や提供価格の値上げ	その他の影響あり
<b>(東日本)</b>	<b>実数</b>	<b>回答事業所に対する割合(%)</b>							
サービス産業計	4,243	45.8	54.2	18.0	10.3	11.6	25.3	2.3	4.7
情報通信業	500	47.0	53.0	7.4	6.6	14.6	31.6	1.8	4.0
運輸業、郵便業	494	24.5	75.5	17.6	10.3	13.4	45.1	2.0	5.7
不動産業、物品賃貸業	601	56.6	43.4	11.1	7.3	12.5	20.6	3.7	4.5
学術研究、専門・技術サービス業	455	55.6	44.4	12.3	9.5	9.5	19.8	2.6	4.8
宿泊業、飲食サービス業	278	24.5	75.5	36.3	18.7	13.7	38.1	2.2	4.3
生活関連サービス業、娯楽業	728	38.7	61.3	28.2	15.2	7.8	27.6	1.5	5.1
教育、学習支援業	143	59.4	40.6	18.9	9.1	2.8	11.9	0.0	5.6
医療、福祉	197	70.6	29.4	12.7	8.6	9.6	7.1	0.0	3.6
サービス業(他に分類されないもの)	847	49.7	50.3	18.8	8.6	13.8	16.6	3.1	4.5
<b>(西日本)</b>	<b>実数</b>	<b>回答事業所に対する割合(%)</b>							
サービス産業計	3,883	69.6	30.4	2.8	1.4	9.5	15.4	1.5	3.0
情報通信業	293	68.3	31.7	2.0	2.0	7.5	18.8	0.3	3.8
運輸業、郵便業	527	50.3	49.7	4.7	0.9	9.9	30.7	2.1	3.6
不動産業、物品賃貸業	656	73.9	26.1	0.9	0.5	14.5	9.8	2.4	1.8
学術研究、専門・技術サービス業	447	77.0	23.0	1.1	0.9	5.1	12.8	0.9	3.6
宿泊業、飲食サービス業	210	54.8	45.2	5.2	1.9	6.7	29.5	2.4	5.2
生活関連サービス業、娯楽業	627	69.9	30.1	3.3	1.6	4.5	20.3	0.8	2.4
教育、学習支援業	131	87.0	13.0	0.8	1.5	6.1	6.1	0.0	0.8
医療、福祉	208	93.3	6.7	0.0	1.9	4.8	0.5	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	784	70.0	30.0	4.5	1.9	14.9	8.0	2.2	4.0

※ 東日本とは、新潟県、長野県及び静岡県以東の都道県、西日本とは、富山県、岐阜県及び愛知県以西の府県としている。

※ 影響あり=100-影響なし

〈内容に関する問い合わせ先〉

総務省統計局統計調査部 経済統計課審査発表係  
〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号  
電話 (03) 5273-1170  
F A X (03) 5273-1498

- ・この追加参考情報は、次のURLからダウンロードできます。

<http://www.stat.go.jp/data/mssi/pdf/110728sp.pdf>

※サービス産業動向調査東日本大震災関連情報

<http://www.stat.go.jp/data/mssi/shinsai.htm>

東日本大震災がサービス産業に与えた影響（特別集計 その1）

<http://www.stat.go.jp/data/mssi/pdf/110629sp.pdf>

【お願い】

- ・統計データを引用・転載される場合には、出典（府省名、統計調査名）の表記をお願いします。
- ・サービス産業動向調査結果を引用・転載された場合はお手数ですが、使用目的及び掲載先を経済統計課審査発表係（[e-shinsa@soumu.go.jp](mailto:e-shinsa@soumu.go.jp)）まで御連絡ください。御連絡いただいた情報は、利用者の皆様に有用性の高い統計を提供するために利用させていただきます。御協力をお願いします。

---

## 統計ヘッドライン —統計局月次レポート—

📄 統計局の統計に関する最新の情報などを掲載しています。  
<http://www.stat.go.jp/data/headline/index.htm>

